

MRI 三菱総合研究所

〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

TEL. 03-5157-2111(代表)

www.mri.co.jp

発行:2024年3月



この印刷物は、適切に管理された森林で生産された木材を原料に含む「FSC®認証紙」と、有害な廃液をださない「水なし印刷」、揮発性有機化合物(VOC)成分を含まない環境に配慮した Non-VOCインキを使用しています。

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

人の暮らしを、より良くするとは。
誰も取り残さない、明日とは。

理想かもしれない。
矛盾と向き合う日々かもしれない。

でも、きっとその問いに答える
知があると、私たちは信じています。

毎日に寄り添い。笑顔のそばにいて。
ともに歩み。ときに引っ張ってくれるような。

そうした知を社会へ実装していくことが、
私たちシンクタンクの役目だと。

仲間やパートナーと
ともに同じほうを見て。
みながよろこぶ暮らしを描いて。

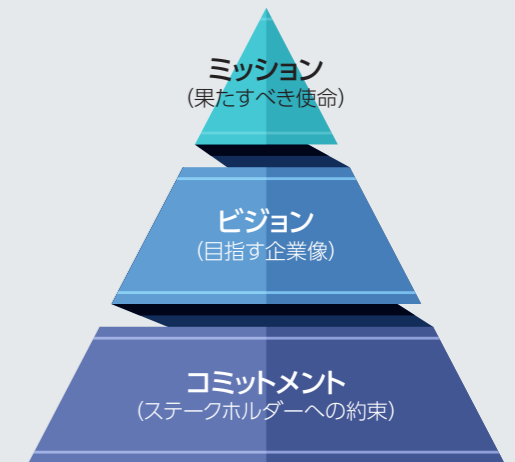
一歩ずつ。より良い明日へ。

その知と歩もう。

MRI 三菱総合研究所



経営理念



ミッション (果たすべき使命)

社会課題を解決し、
豊かで持続可能な未来を共創する

ビジョン (目指す企業像)

未来を問い続け、変革を先駆ける

コミットメント (ステークホルダーへの約束)

第1の約束

研鑽：
社会や顧客への提供価値を磨き続ける

第2の約束

知の統合：
知の結節点となり、多彩な知をつなぐ

第3の約束

スタンス：
科学的知見に基づき、
あるべき未来への道筋を示す

第4の約束

挑戦：
前例にとらわれず、社会の変革に挑戦する

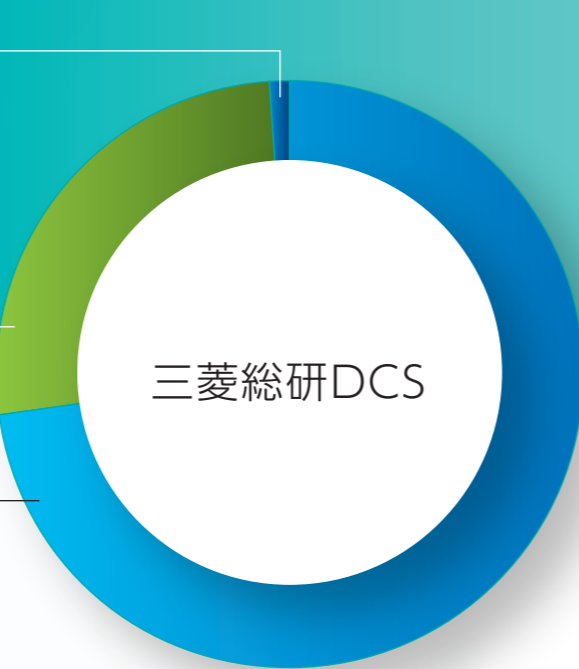
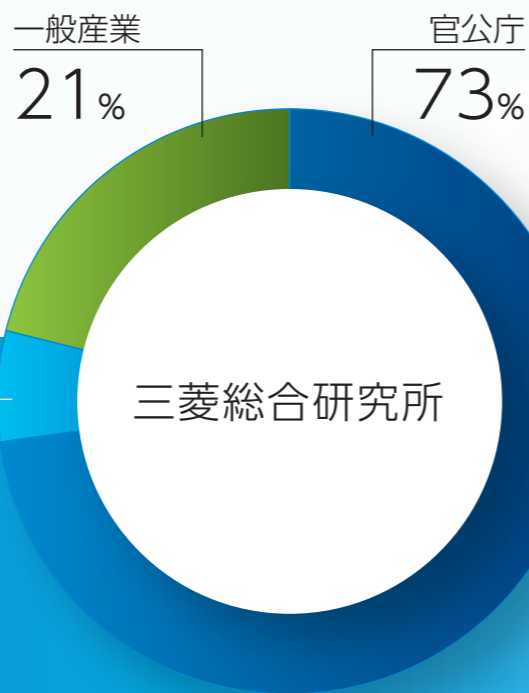
第5の約束

リアリティ：
責任を持って実現に取り組む

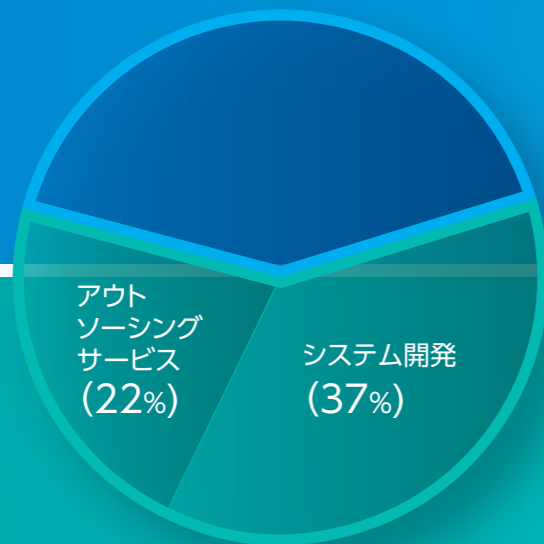
当社は、2020年9月に迎えた創業50周年を機に、これまで培ってきたシンクタンクとしての強みを「継承」とともに、次の50年に向けて積極果敢な「変革」に取り組むという決意を込め、新たな経営理念を策定しました。当社は、この経営理念をもとに、社会課題解決企業の先駆者として、ステークホルダーの皆様とともに「『100億人・100歳時代』の豊かで持続可能な社会の実現」を目指していきます。

世界に未来を実装する
“[シンクタンク×IT]グループ”として
豊かで持続可能な社会を追求。

セグメント別売上高 2023年度(2022年10月~2023年9月)



シンクタンク・
コンサルティングサービス
504億円(41%)



ITサービス
716億円(59%)

MRI 三菱総合研究所

MRI エム・アール・アイ ビジネス

MRI エム・アール・アイリサーチアソシエイツ

MPX
MRI Power Price Index

持分法適用会社

JBS **アイネス**

日本ケアコミュニケーションズ
新しい価値を創造しつづけるWelfare-tech company!

DCS 三菱総研DCS株式会社

MRVS

MDBP 株式会社MDビジネスパートナー

IT

(2023年11月現在)

事業パートナー: 東京海上日動火災保険、横河ソリューションサービス、マイナビ、SCSK Minorソリューションズ、NCS&A、日本ケアサプライ、Japan Digital Design、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、テクノスジャパン、りそな銀行、アイティフォー、エイチアールワン、INFINIDAT、ITCS、レッドハット、SAS Institute Japan、BVG Associates、Salesforce、Neutrix Cloud Japan、ビジネスエンジニアリング、NTTデータ・ビジネスインテグラル、スリーシェイク、TIS、BCC、ServiceNow、OutSystems

ベンチャー企業など: Mof、Nextremer、エクセルギー・パワー・システムズ、chaintope、LocationMind、メガソーラー SPC(4社)、地域創生ソリューション、会津森林活用機構、OVHcloud、Zエナジー、EXest、ヘルスビット(順不同)

連携・提携
パートナー

共創パートナー
(オープンイノベーションの
プラットフォーム)

未来共創イニシアティブ
～プラチナ社会を実現～
604法人

(2023年12月現在)

三菱総研グループの歩み・特長

グループの強みを掛け合わせて

当社は1970年、本格化する情報社会を見据え、三菱創業100周年記念事業としてグループ27社の出資により設立されました。以来「独立・学際・未来志向」のシンクタンク事業を基軸として、官公庁向け政策立案支援業務で確固たるポジションを確立。2005年には現三菱総研DCSを連結子会社化し、ICTソリューション事業に本

格参入しました。近年は、調査・研究・政策支援・経営戦略サポートを行う「シンクタンク・コンサルティングサービス」と、顧客の経営課題解決に向けてITを活用・実装する「ITサービス」の連携を加速。両サービスの強みを掛け合わせ、先行き不透明な社会に“現実解”を示す社会課題解決企業グループとして存在感を高めています。

事業推進体制

パートナーとの共創を通じて

当社は、高度化・複雑化する経営課題や社会課題を解決する最適なソリューション・サービスを創出し、社会実装を実現していくために、グループ一体経営を加速するとともに、政府・地方自治体や国内外の多業種に及ぶビジネスパートナーとの連携・提携を推進しています。また、これまで築いてきた産官学のネットワーク

をもとに社会価値を共創するオープンイノベーションのプラットフォーム「未来共創イニシアティブ(ICF)」には、スタートアップ企業を含む600近くの法人が参画。優れたビジネスモデルに対して出資するなど、Win-Winの関係を構築しながら次代を担う事業創出、コレクティブインパクトの創出を目指しています。

研究・提言からIT実装・サービスまでを
ワンストップで提供することで
三菱総研グループならではの社会価値を創出。



**独自の強みを発揮する
4つの事業領域で**

当社は、二つのサービスの強みを掛け合わせた4つのソリューション事業を推進しています。独自の研究・提言を発信する「シンクタンク事業」、政策・制度知見を強みとする「社会・公共イノベーション事業」、民間企業の課題解決・DX推進を担う「デジタルイノベーション事業」、金融向け情報システムやDXを担う「金融システムイノベーション事業」。これら事業推進にあたっては、グループ会社の垣根を越えた組織体制を構築しています。

**アウトカムを最大化する
「4つの事業機能」を通じて**

当社は、お客様の経営課題や社会課題の解決を通じてより大きな社会価値(アウトカム)を生み出すことを目指しています。そのために、お客様やビジネスパートナー、グループ会社と一体となって「A:研究・提言」から「B:分析・構想」「C:設計・実証」「D:社会実装」までの一貫したバリューチェーンを構築する「VCP(Value Creation Process)」と呼ぶ価値創造プロセスを実践しています。

**未来社会を支える
「3つの重点領域」をターゲットに**

当社は、お客様と社会の課題を解決しながら未来のあるべき姿に近づいていくために、技術による社会変革を目指す「DX」、地球社会の持続可能性を高める「GX(グリーントランスフォーメーション)」、個人のウェルビーイングの実現を目指す「HX(ヒューマントランスフォーメーション/ヘルスケアトランスフォーメーション)」を「重点領域」と位置づけ、各事業部門がビジネスパートナー連携を強化するなどサービス提供力を強化しています。

**持続可能な社会を実現する
「3つの価値」の拡大・循環を**

当社は、事業を通じ「『100億人・100歳時代』の豊かで持続可能な社会の実現」を目指しています。そのために、「社会価値(アウトカム)」の向上・拡大が、人的資本や知的資本など「非財務価値」の向上につながり、売上やROE(自己資本利益率)など将来の成長投資を支える「財務価値」につながる——これら3つの価値が循環・拡大していくサステナビリティ経営を推進しています。また、その実効性を確保するために、それぞれの指標を定め、Webサイトなどで開示しています。

<https://ir.mri.co.jp/ja/library/annual.html>



未来社会の実装に向けた
グループ事業の“基点”として

シンクタンク 事業

三菱総研グループ

未来社会のあるべき姿を描き、
その実現に向けた社会課題解決策を提言。

シンクタンク(研究・提言)事業では、以下の3つの強みに基づき、三菱総研グループの3価値(財務価値、非財務価値、社会価値)向上の“基点”となる研究・提言活動を推進しています。

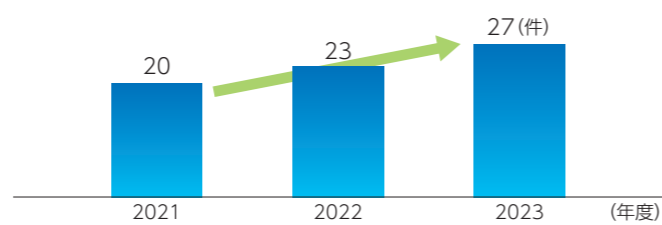
- ①当社グループ内外の知を統合し社会課題を解決(知の掛け算)
- ②科学的思考に基づき提言(スタンスをとった提言)
- ③当社グループで目指す社会実装の基点(解決策の提言)

これら強みをもとに、時機を捉えてインパクトある成果を発信することで、未来社会像の実現に向けた社会潮流の形成に影響を及ぼす研究・提言活動を進めています。

活動にあたっては、官公庁・企業幹部などへの重層的な提言活動を通して、政策や企業戦略の立案につながるアウトカムを重視しています。なかでも喫緊の課題である「人材」「DX」「エネルギー・循環」分野については、グループ内外への発信やグループ

連携を一層強化していく方針です。また、活動を支える人材育成に注力し、研究力の持続的・発展的強化を図るとともに、国内外有力研究機関への人材派遣などによるネットワークの構築・拡大など、計画的な研究体制の強化に努め、持続性と成長性を高めています。

公式サイトでの研究・提言発信数*



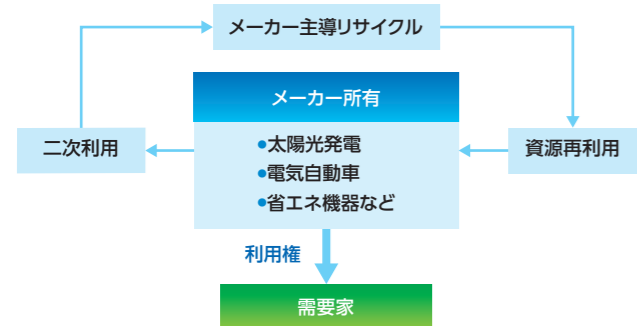
*ニュースリリースとして対外発信したもの

主な実績

カーボンニュートラル資源立国に向けた政策提言

カーボンニュートラルの推進や経済安全保障の確保が求められるなか、双方の鍵を握る資源循環に着目。「カーボンニュートラル資源立国」として目指すべき姿を描き、「サーキュラーエコノミー型ビジネスモデルの確立」などを方策としてとりまとめるとともに、実現に向けて必要な政策を提言しています。

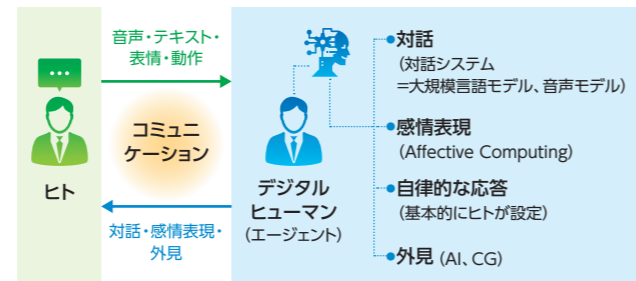
カーボンニュートラル資源立国に向けたサーキュラー型ビジネスモデル



非言語情報のデジタル化によるコミュニケーションの未来

人間同士でのコミュニケーションでは、言語情報に加えて非言語情報(身振り、手振り、ジェスチャーなど)も重要となります。そこで当社は、非言語情報のデジタル化の意義やバーチャルテクノロジーとの関係性を明らかにした「デジタルヒューマン」の可能性を追求。さらに、非言語情報のデジタル化を通じて、さまざまなコミュニケーション上の課題が緩和・解消される未来像をとりまとめています。

ヒトとデジタルヒューマンのコミュニケーション



経営・行政・社会の課題に応える
コンサルティング&サービスを

社会・公共 イノベーション 事業

社会課題解決のフロントランナーを目指して
コンサルからSI・DX実装サービスまでを提供。

強みである政策・制度への知見を活かした「リサーチ・コンサルティング事業」では、官公庁や民間企業の重点課題・社会課題の解決に向けて、調査・分析、制度設計、実証に加えて、提言した内容の社会実装に関する取り組みも進めています。近年は、この分野におけるトップシェアをさらに強固なものとするべく、人員拡大や生産性向上に注力しています。

また、「未来実装企業グループ」に向けた“成長の起点”となるべく、三菱総研DCSと連携する「公共DX事業」、強みを発揮した「社会課題解決サービス事業」などの新たな事業を展開しています。

これら事業を通じて、リサーチ・コンサルティングからSI・DX実装へとバリューチェーンを拡大し、社会課題解決のフロントランナーとなることを目指しています。

■リサーチ・コンサルティング事業

官公庁の重要政策分野における調査・分析、制度設計、実証などで、社会課題の変化に対応しながら、長年にわたり積み重ねてきた実績を有しています。引き続きこれらの事業に注力しつつ、社会課題解決に向けた官民協働での事業創出、ビジネス・エコシステム形成を図っていきます。

■公共DX事業

医療・介護、防災・インフラなど、公共・準公共分野における重要課題領域をターゲットとし、コンサルティングからシステム開発、DX実装、運用・保守までのワンストップサービスを提供しています。

■社会課題解決サービス事業

当社グループ自らが手掛ける社会・公共向けのサービス型事業で、リサーチ・コンサルティング事業の強みにAI、ブロックチェーン、DXなどの最新技術を加え、特徴あるサービスを展開しています。

主な実績

分散型エネルギーリソース運用支援サービス「MERSOL」

蓄電設備や自家発電設備など、分散型エネルギーリソース(DER)を活用していくためには、電力需要や電力市場価格などのデータや、制度設計を織り込んだ条件のもとでシミュレーションし、最適化する運用計画が不可欠です。以上の課題から、当社では、エネルギー分野で培った知見と独自のシミュレーション技術を用いたDER運用支援サービス「MERSOL」を提供しています。

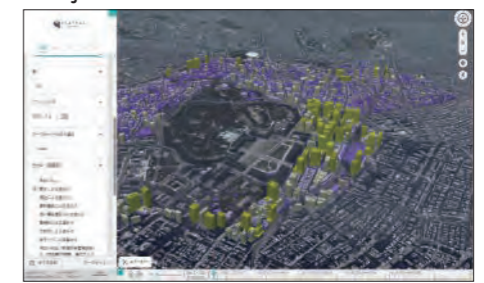
MERSOLを用いたサービスの概要



まちづくりにおけるデジタルツイン技術の活用

国土交通省が進める、サイバー空間上で都市空間を再現し、より快適で強靱なまちづくりを進める「Project PLATEAU」に参加しています。その重要な技術が、現実空間を3次元の仮想空間上に再現する「デジタルツイン技術」であり、これを活かして3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化に取り組んでいます。

3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化事業「Project PLATEAU」



出所：国土交通省ホームページ(https://plateauview.mlit.go.jp/)



DXコンサルティングを起点とした
コーポレート・トランスフォーメーションを支援

デジタル イノベーション 事業

ビジネスモデル改革や業務プロセス効率化など
データに基づいた最適な意思決定を支援。

三菱総研DCSとの一体運営体制のもと、お客様の競争力強化に貢献する「コンサルティング・サービス事業」を起点に、製造・流通業向けのサプライチェーン改革に取り組む「DXソリューション事業」、当社グループの強みを活かした「データアナリティクス&AI事業」が連携してビジネスモデル変革、業務プロセス効率化、データに基づいた最適な意思決定を支援しています。取り組みにあたっては、「DXジャーニー®」*のコンセプトのもと、お客様のニーズに合致したDX実現をトータルに支援する経営課題解決パートナーを目指しています。

■コンサルティング・サービス事業

政策・社会経済動向への深い理解と、戦略立案からビジネスモデル検討、IT施策までお客様と伴走するコンサルティング力を強みに、お客様の課題解決パートナーを目指しています。

■DXソリューション事業

製造・流通業者様向けに、サプライチェーンの最適化に向けたERPパッケージ(Biz[ビジネスインテグラル]、mcFrameなど)の導入、お客様のシステム更新を推進しています。

■データアナリティクス&AI事業

データアナリティクス・コンサルティングで培った技術・ノウハウのもとに、AIシステム開発やAIソリューションなどのサービスを展開しています。

■サービス事業

三菱総研DCSが手掛ける人事・文教向けサービス事業では、人事給与アウトソーシングサービス「PROSRV®(プロサーブ)」、小中高生向けのインターネット出願サービス「miraicompass®」の機能向上、サポート向上を通じてさらなるお客様の満足度向上を図っています。

*顧客体験、ビジネスモデル、オペレーション、システム、組織の5つの軸でDX進捗度を計測し、将来ビジョンに至る道のりを組み上げる手法。この手法を通じてお客様の課題理解から戦略構想、組織の合意形成、デジタル実装までを伴走していきます。

主な実績

欧州最大のクラウドサービス・プロバイダーと業務提携

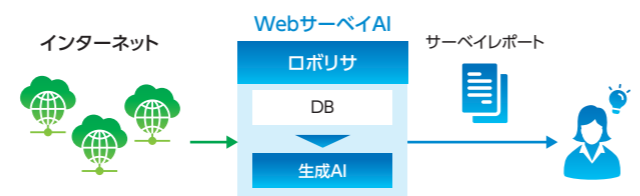
当社は2021年、欧州でデータ活用プラットフォームを提供する仏スタートアップ企業、Fore PaaS社に出資。その後、欧州最大のクラウドサービス・プロバイダーであるOVHcloud社が同社を買収したことから、現在はOVHcloud社と日本におけるクラウドビジネスの展開を共同で検討しています。

仏OVHcloud社と業務提携 サステナブルクラウドによるDX推進



生成AIを活用して 情報収集・分析・レポートを自動化

「ロボリス」は、当社の業務革新施策のひとつ、「シンクタンクDX」から生まれたソリューションで、情報収集作業を約80%削減できることから、情報収集・分析・レポートを自動化するナレッジワーカー向けの業務改革ツールとしてお客様に提供しています。情報源をカスタマイズすることで、より専門性の高いデータベースを構築でき、またレポート作成には生成AIを活用、関心事項を数行入力するだけでさまざまな観点のレポートを瞬時に作成できます。生成AI技術にはアウトプットの正確性に課題がありますが、ロボリスは嘘検出AIと出典表示機能によりレポートの信頼性を担保しています。



金融DXの視点から
顧客の経営課題にソリューションを

金融システム イノベーション 事業

事業課題の解決に向けたビジネスパートナーとして
事業領域の拡大、新規事業の創出を目指す。

金融関連のお客様との信頼関係をもとにメインバンダーとしての地位を確立するとともに、金融システムの開発・運用に留まらず、グループ力を発揮してコンサルティング業務を拡充。AIを活用した金融DX領域への展開を支援するなど、事業課題解決に向けたビジネスパートナーとして事業領域の拡大、新規事業の創出を目指しています。

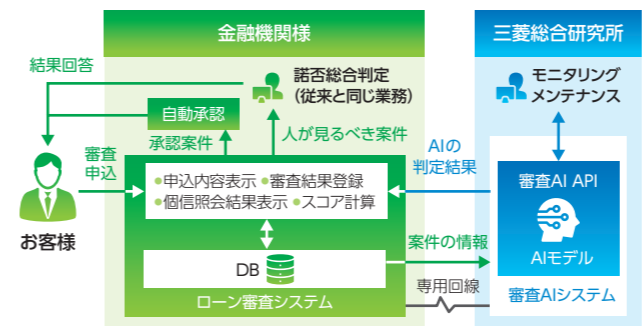
各分野の重点施策

銀行・証券	①市場系システムの改善・EOS対応 ②ユーザー部のデータ活用支援 ③決済系のISO20022対応支援、など
-------	---

主な実績

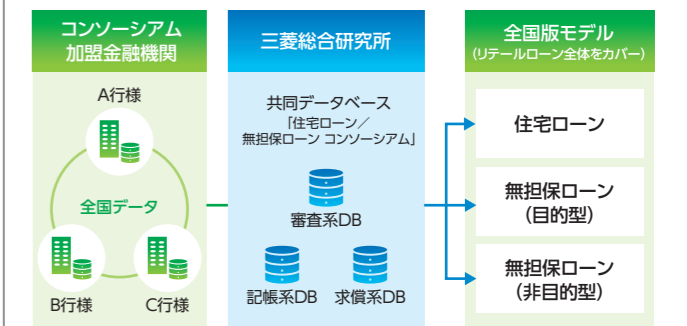
住宅ローン審査業務をAIで自動化

金利環境や競合状況など金融機関におけるリテールローン事業を取り巻く環境が厳しくなるなか、お客様の利便性向上や事業収益の確保のためには、審査業務の「回答スピード」「効率性」「客観性」のさらなる向上が求められています。これらニーズに応えるために、審査AIシステムを金融機関のローン審査システムに連携させることで、審査の自動化を通じた審査作業の高度化を図っています。



無担保ローンのコンソーシアムを組成

無担保ローンの与信リスクに関するコンソーシアム「無担保ローン・データ・コンソーシアム」を新たに組成。従前からの住宅ローンを含め、約40の加盟金融機関がもつ申込情報やデフォルト情報をもとにした共同データベースの構築・運用を支援しています。リテールローン全般について、全国レベルのトレンド比較など詳細な分析を通じて、リスク管理高度化に貢献しています。



日本の知恵とテクノロジーを
アジアへ、中東へ

海外事業



経済成長に伴う社会課題にフォーカスした 多様なサービスを展開。

アジアでは、地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定により広域な自由貿易圏が生まれ、今後の域内経済の活性化が期待されています。一方で、各国ではヘルスケア、環境・エネルギーなどの社会課題が山積しており、有効な解決策が求められています。中東では、石油資源輸出に依存した産業構造から持続可能な経済・社会への転換を目指した改革が進行中です。特に脱炭素社会を支える環境インフラの整備や技術導入が加速しており、経験に裏づけられた技術や知見が求められています。こうした世界情勢を踏まえ、当社は、成長性に富むアジアと、潜在力をもつ中東を重点エリアに位置づけ、2020年12月にベト

ナム・ハノイ、2021年2月にUAE・ドバイに拠点を開設。1970年から政策と技術の結節点で活動してきた当社は、日本の優れた技術や知見を海外での課題解決へ展開しています。事業展開にあたっては、現地のネットワークを拡充するとともに、幅広い分野の社内専門家、国内外のパートナーと連携しながら現地との官民連携体制を構築し、地域固有の社会課題に寄り添った政策立案支援サービスやコンサルティング・サービスを提供しています。また、日本企業の海外展開支援や、スタートアップ企業との連携による海外進出などを通じて海外事業の拡大を図っています。

主な実績

ベトナムで インパクト投資セミナーを開催

2045年までに先進国入りを目標に掲げるベトナムでは、社会課題解決型のインパクトスタートアップ企業と、スタートアップ企業のインパクト投資に注目が集まっています。そこで当社は2023年、「インパクト投資」をテーマにハノイでセミナーを開催。基調講演のほか、現地のインパクトスタートアップ企業の紹介やパネルディスカッションを実施。日越双方の政府、産業、投資家、支援機関などから総勢100名が参加しました。



カタール政府とカーボンクレジット 検討に係る協力を発表

カタール政府は、温室効果ガスの排出を2030年までに25%削減することに目標を掲げており、カーボンクレジットの活用を検討しています。こうしたなか、当社は、日本の首相のカタール訪問に同行し、経済ミッションに参加しました。これを機に、カタール政府環境気候変動省からの「カタール政府のカーボンクレジットおよび市場戦略調査」の実施にも合意しました。本事業では、カタール政府のカーボンクレジットに関する対応シナリオおよび施策ポートフォリオを提言し、カタールのカーボンクレジット制度設計と脱炭素目標の達成に貢献します。



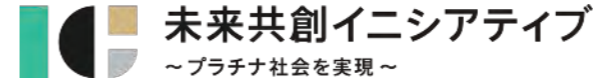
タイで「社会課題起点の事業開発」 に関するワークショップを開催

当社は2023年、バンコクでBolliger & Company社と「社会課題起点の事業開発」についてワークショップを開催しました。当社からは日本の社会課題の現状と解決事例を紹介し、TCFDを取り上げてエネルギー・環境分野の提言も行いました。ディスカッションではタイの社会課題について意見交換し、タイ政府や関係機関の皆様と解決策を探る貴重な機会となりました。今後も東南アジア各国と連携し、より良い未来を実現する事業を共創していきます。



コレクティブ・インパクトの創出を目指して

「未来共創イニシアティブ」の取り組み



未来共創イニシアティブ (ICF) を運営

社会構造の複雑さが増し、解決すべき課題もグローバルに広がるなか、産官学にわたるさまざまな主体が共同して知恵やノウハウを結集することで解決策を見出し、効果を最大化していく「コレクティブ・インパクト」というコンセプトが注目されています。当社は、社会課題解決企業として、コレクティブ・インパクトを創出するための価値共創プラットフォームである「未来共創イニシアティブ (ICF)」を運営しています。ICFは、「『100億人・100歳時代』に豊かで持続可能な社会の実現」を目指す未来の姿と位置づけ、山積する社会課題解決の鍵を握る2つのポイントに重点を置いて活動しています。

① 解決効果 (インパクト) の大きな問題の見極め

個々の課題がこれからの社会にどのような損失・負担・コストをもたらしていくかを判断し、整理・比較しながら、取り組みの重要度・優先度を評価しています。ICFは、この評価結果をウェルネス、水・食料、エネルギー・環境、モビリティ、防災・インフラ、教育・人材育成の6つの分野から抽出し、「イノベーションによる解決が期待される社会課題リスト」として発行しています。

② ビジネスエコシステムの構築

大きな成果を得るためには、多様なアイデア、ソリューション技術を事業に育て上げる仕組みが不可欠です。そ

のためICFでは、政府や大企業だけでなく、スタートアップ企業や大学発ベンチャー企業など新たな社会課題解決の担い手を加えた共創プラットフォームを構築しています。それぞれが得意とする技術・機能・ソリューションを持ち寄り、自律的・自然発生的に協力・協調し合えるビジネスエコシステムの実現を目指しています。

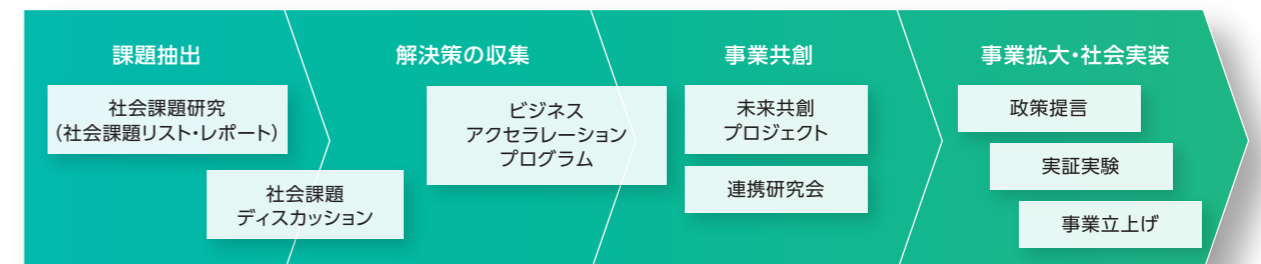
「未来共創イニシアティブ」の概要 <会員基盤>604法人 (2023年12月現在)

企業	製品・サービスの開発、販売のインフラ	121
ベンチャー企業	先進技術に強く経営の機動力が高い	227
自治体	地域の具体的課題に取り組む	145
大学・研究機関	基礎から応用までの最先端技術に強い	111
官公庁	政策・制度面からのさまざまなサポート可能	

「重点取組」「注目テーマ」を定めて 社会実装までをフォロー

ICFは、課題設定からビジネス創出を目指して一貫性を重視したさまざまなプログラムを企画・運用しています。ICFには現在、総計600法人以上の多彩な会員が参加しています。地域の具体的課題に取り組む自治体、製品・サービスの開発や販売のインフラをもつ大企業、最先端技術に強いスタートアップ企業や大学・研究機関、政策・制度面からの支援が期待される官公庁も加わっています。ICFは、これら相互の活動を通じて、社会実装のスケールとスピードを高め、より大きな社会課題解決に向けたコレクティブ・インパクトを創出していきます。

主なプログラム

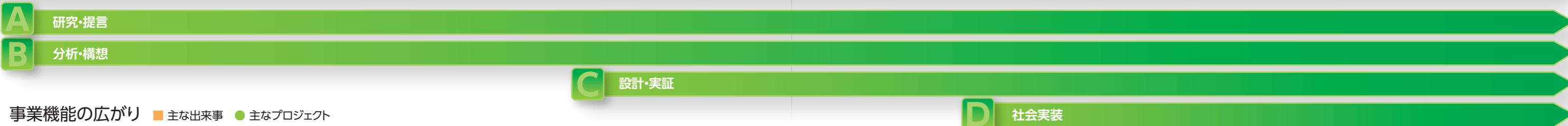


これまでも、これからも、
変革を先駆ける企業グループとして歩み続けます。

1970 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2010 2015 2020 2025 2030

Since 1970

Toward 2070



事業機能の広がり ■ 主な出来事 ● 主なプロジェクト

1970年代

時代の羅針盤を目指して
学際的な調査研究を開始

- 三菱総合研究所創業
- ダイヤモンドコンピューターサービス(現三菱総研DCS)創業
- 技術経済情報センター(現エム・アール・アイ ビジネス)創業
- 世界的視野による政策提言を開始
(日米欧シンクタンク共同研究)
- 米国航空宇宙局開発の大型線形構造解析プログラム
(NASTRAN)の導入・活用
- マクロ経済に関する常設マルチクライアント・プロジェクト開始
- 世界食糧需給モデル、船舶需給モデルの開発

1980年代

国内外の
重要プロジェクトに参画

- システムトウエンティ・ワン(現エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ)創業
- CRAY-1(スーパーコンピュータ)を導入
- スエズ運河経営管理システム設計計画調査
- 世界公共投資基金(GIF)の設立を提唱し、
参画
- 人工知能・エキスパートシステムの研究・開発
- 米国商務省全米科学技術情報サービス局
(NTIS)の総代理店として情報サービスを提供



CRAY-1
(スーパーコンピュータ)

1990年代

官公庁の政策立案、
設計・実証支援業務を拡大

- 先端科学研究所設置
- 地球環境研究センター設置
- 安全工学研究センター設置
- ITS(高度道路交通システム)の推進調査
- 地球温暖化対策関連政策に関する調査・研究
- 地球観測衛星データ利用システム開発支援



ITSの推進
(電子料金収受システム:ETC)

2000年代

未来共創へ
ソリューション事業を本格化

- 現三菱総研DCSを連結子会社化(2005年)
- 東京証券取引所市場第二部に株式上場(2009年)
- ビジネスソリューション事業本部設置
- ヒトゲノム解析研究など、先端科学研究と
産業への応用推進
- CO₂排出権取引実証実験の実施
- メガバンクのシステム統合支援
- 介護保険制度や病院運営関連プロジェクトなど、
健康・医療・福祉分野の事業

2010年代

Think & Act Tankとして
研究・提言から社会実装までを推進

- 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定(2010年)
- プラチナ社会研究会、
未来共創イノベーションネットワーク発足
- 震災復興支援事業
- メガソーラー事業に参画
- 企業の採用活動をAI技術で支援する
「エントリーシート優先度診断サービス」開始
- 地方自治体の窓口業務効率化に向けて、
AIスタッフ総合案内サービス開始
- デジタル地域通貨事業の開発・実証
- 文教サービス、データマネジメントサービス開始



福島県浪江町谷津田地区
メガソーラー発電所

2020年代

次の50年を見据えた
新たな経営理念を策定

- 創業50周年を機に経営理念を刷新
- DX部門設置／ベトナムとUAEに営業拠点開設
- 働き方改革(オフィス改革・リモートワーク導入など)
- 卸電力取引向けオンライン情報サービス事業の
MPXへの会社分割
- 50周年記念研究(50年後の未来社会研究)
- 新型コロナウイルス感染症AIシミュレーション事業実施
- Beyond 5G時代の分散型成長を実現する方策の提言
- クレジットカードシステム統合



書籍「スリーエックス
革新的なテクノロジーと
コミュニティがもたらす未来」

株式会社三菱総合研究所 Mitsubishi Research Institute, Inc.

本社所在地
〒100-8141
東京都千代田区永田町二丁目10番3号
電話:03-5157-2111(代表)

設立年月日
1970年(昭和45年)5月8日

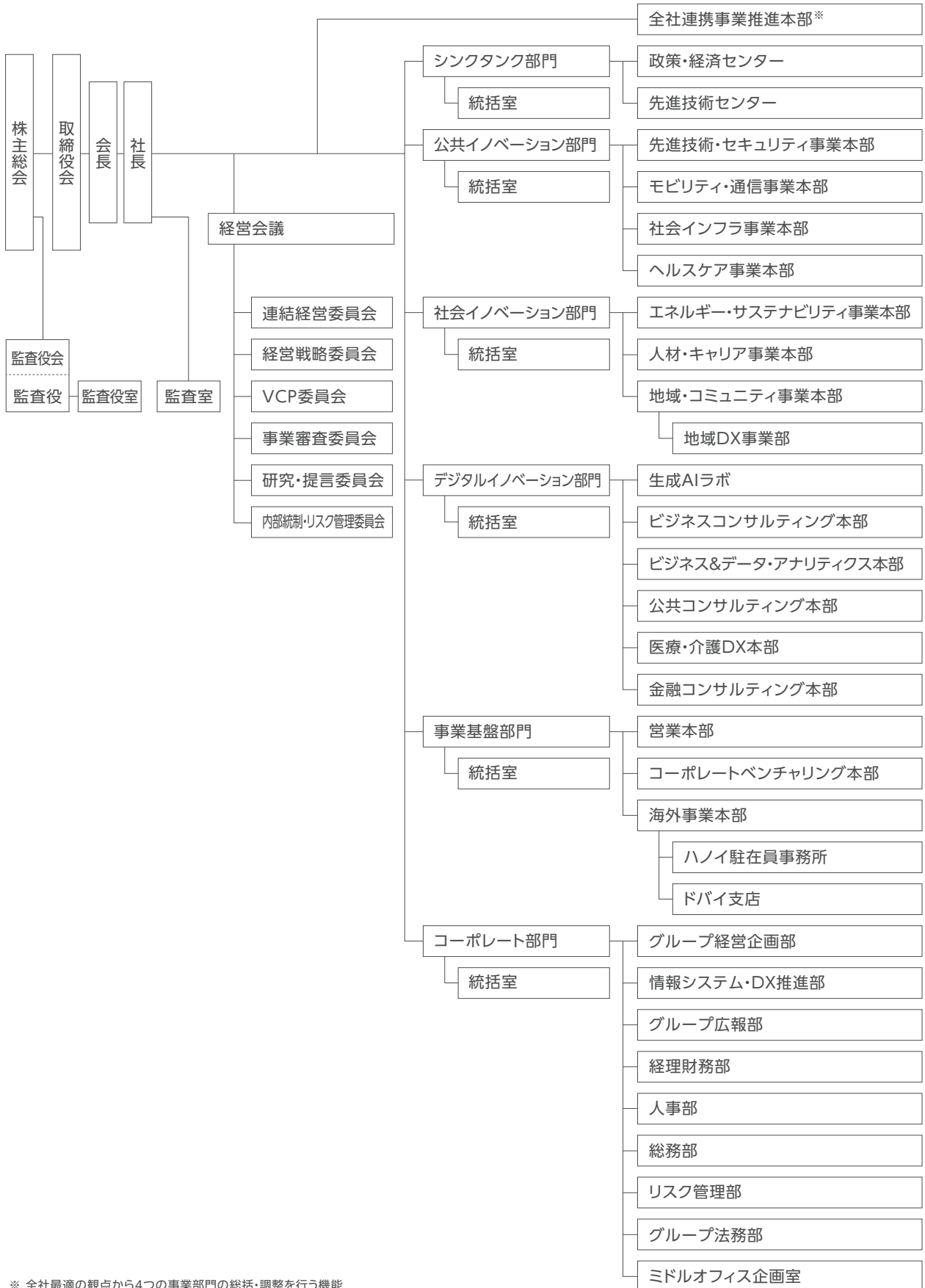
代表者
代表取締役社長 藪田 健二
代表取締役副社長 平井 康光

理事長
小宮山 宏

資本金
63億3,624万円

従業員
1,150名(単体) 4,428名(連結)
(2023年9月30日現在)

主な子会社
三菱総研DCS株式会社
エム・アール・アイ ビジネス株式会社
エム・アール・アイ
リサーチアソシエイツ株式会社
株式会社MPX
MRIA International Inc.
MRIバリューコンサルティング・アンド・
ソリューションズ株式会社
株式会社MDビジネスパートナー
株式会社アイ・ティー・ワン



** 全社最適の観点から4つの事業部門の総括・調整を行う機能

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
業績 (百万円)					
売上高	90,029	92,020	103,030	116,620	122,126
営業利益	5,130	6,231	6,853	9,165	8,688
経常利益	5,718	8,387	7,568	10,493	10,002
親会社株主に帰属する当期純利益	3,599	7,096	5,009	7,707	6,287
財政状態 (百万円)					
総資産	84,568	96,253	99,704	114,652	118,009
純資産	54,843	61,541	63,836	71,151	74,385
キャッシュ・フロー (百万円)					
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,726	8,637	3,252	9,256	5,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,768	△749	△1,970	△6,654	△2,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,360	△1,106	△4,624	△3,850	△6,199
財務・経営指標 (%)					
自己資本比率	56.7	56.0	56.4	55.0	55.8
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.6	13.9	9.1	12.8	9.8
売上高経常利益率	6.4	9.1	7.3	9.0	8.2
配当性向	42.9	30.9	37.3	29.5	38.2
1株当たり情報 (円)					
1株当たり当期純利益 (EPS)	221.58	436.64	308.60	474.67	392.27
1株当たり純資産 (BPS)	2,950.94	3,313.34	3,471.53	3,880.03	4,137.76
1株当たり年間配当額	95.00	135.00	115.00	140.00	150.00
株価指標 (倍)					
株価収益率 (PER)	16.18	10.15	14.27	9.39	12.34
期末従業員数 (人)					
従業員数	4,011	4,133	4,231	4,235	4,428